



## 幹本申4号「2020年度新幹線総合車両センター業務計画について」に関する申し入れを行う

新幹線総合車両センターは、JR東日本で唯一の新幹線の工場機能を有しており、その業務はJR東日本の屋台骨を支える重要なものです。また、車両の検査だけでなく、新造車両の組み上げと検査、廃車車両の解体、次世代新幹線の開発への参画など、その業務は多岐にわたります。

次年度の業務計画では、北陸新幹線へのE7系投入や、車両改造工事などもあり、標準数は増加するとされています。一方で職場からは、新幹線総括本部となってから、各機関の役割が明確になっていないことや、部外委託も一段落して要員は厳しい現実があります。

JR東日本の経営を支える新幹線を、安全で質の高い状態に維持し、業務に集中できる体制を構築するために以下のとおり申し入れを行いました。鋭意団体交渉を行っていきます。

1. 新幹線統括本部に移行後の成果と課題を明らかにすること。また、現業機関の役割を明確にし、不明瞭となっている本社・支社との業務の棲み分け、各機関との連携体制の改善を図ること。
2. 新幹線総合車両センターの将来構想を踏まえ、計画的に新規採用者を配属すること。また、新規採用者数と退職者数の乖離を最小限に抑え、技術継承を円滑に行うために、エルダー本体雇用を最大限活用すること。
3. 次年度退職者の再雇用先については、対象者とコミュニケーションをとった上で、丁寧かつ速やかに提示すること。
4. 現場経験の少ない若手社員が検査員(補助)・監督員(補助)業務を担当するケースが年々増加していることから、専門分野のプロを育成し、核となる人材を各職場に残すこと。
5. 部外委託の拡大により、車体科事務所の負担が増加していることから、不具合発生時の連絡フローを再度グループ会社に周知徹底すること。また、不具合対応については、グループ会社内で完結することを基本とすること。
6. 過去の部外委託件名について、委託内容の見直しを実施しているところであるが、来年度以降も定期的に契約の見直しを行う機会を設け、非効率・グレーゾーンとなっている作業について改善を図っていくこと。
7. グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進について、起動試験を部外委託したことによって非効率な作業が発生していることから、改めて労使で議論を行い、JR本体で実施できるように見直しを行うこと。
8. 全・台検の周期延伸については、安全と品質が担保できてから実施すること。また、必要な設備の導入や教育を行うために、十分な準備期間を設けること。
9. 過度な修繕費の削減を行わず、新幹線の安全と品質を確保するために必要な工事は、確実かつ迅速に実施すること。また、各機関の調整を密に行い、工事に必要な文書等は余裕を持って関係箇所に通達すること。
10. オリンピック・パラリンピック開催や大規模ショッピング施設開業に備え、新幹線総合車両センターの警備体制を強化すること。また、近隣道路の交通量増や列車利用客増が想定されることから、中央門や新利府駅の改修を検討すること。

**技術継承を行い働きがい向上させるためには団体交渉を行っていただきます!**